

計算書類に対する注記

法人全体用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

該当する職員が、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

該当する職員が、神奈川県福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第2号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※社会福祉事業のみなので作成を省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(会計基準別紙3⑩)

(会計基準別紙3⑪)

当法人の運営する施設の拠点区分、サービス区分は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

②しらかばこども園拠点区分

ア こども園サービス区分

イ 地域子育て支援拠点事業サービス区分

ウ 一時預かり事業サービス区分

エ 放課後児童健全育成事業1 サービス区分

オ 放課後児童健全育成事業2 サービス区分

カ 放課後児童健全育成事業3 サービス区分

キ 家庭的保育事業サービス区分

⑤茜洋舎拠点区分

ア 生活介護サービス区分

③しらかばベビーホーム拠点区分

ア 乳児院サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

④しらかば子どもの家拠点区分

ア 児童養護施設サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

⑥しらかば逗子乳児保育園拠点区分

ア 小規模保育事業所サービス区分

⑦働く家しらかば

ア 働く家しらかばサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人合計	土地	429,347,255	0	0	429,347,255
	建物	446,591,760	772,200	26,166,807	421,197,153
合	計	875,939,015	772,200	26,166,807	850,544,408

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

しらかばこども園

土地（基本財産） 32,726,000 円

建物（基本財産） 185,512,031 円

合計 218,238,031 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 94,076,000 円

しらかばベビーホーム

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産） 33,335,000 円

建物（基本財産） 58,063,992 円

倉庫 6,150,241 円

合計 97,549,233 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 14,259,333 円

・神奈川県社会福祉協議会 14,560,000 円

・かながわ信用金庫 5,798,000 円

合計 34,617,333 円

しらかば子どもの家

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 166,995,855 円

建物（基本財産） 115,232,923 円

倉庫 6,150,241 円

合計 288,379,019 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫 5,798,000 円

（1年以内返済予定額を含む）

神奈川県社会福祉協議会 29,120,000 円

（1年以内返済予定額を含む）

福祉医療機構 28,518,667 円

（1年以内返済予定額を含む）

合計 63,436,667 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
法人合計			
土地（基本財産）	429,347,255	0	429,347,255
建物（基本財産）	785,666,384	364,469,231	421,197,153
建物（その他の固定資産）	27,131,241	9,122,663	18,008,578
構築物（その他の固定資産）	133,736,986	60,869,732	72,867,254
機械・装置	6,707,148	6,707,144	4
車輛運搬具	24,045,685	18,093,766	5,951,919
器具備品	123,106,631	100,794,082	22,312,549
合 計	1,529,741,330	560,056,618	969,684,712

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

		債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
法人合計	事業未収金	85,369,530	0	85,369,530
	未収金	99,077	0	99,077
	未収補助金	5,803,180	0	5,803,180
	立替金	372,828	0	372,828
合	計	91,644,615	0	91,644,615

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 法人本部

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかばこども園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法なし福利協会

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人社会福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) しらかばこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))

ア 幼保連携型認定こども園

イ 家庭的保育事業所

ウ 放課後児童健全育成事業

エ 放課後児童健全育成事業2

オ 放課後児童健全育成事業3

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	229,016,400	0	0	229,016,400
建物	230,775,224	0	12,768,068	218,007,156
合 計	459,791,624	0	12,768,068	447,023,556

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 32,726,000円

建物（基本財産） 185,512,031円

計 218,238,031円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 94,076,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	229,016,400	0	229,016,400
建物（基本財産）	326,891,637	108,884,481	218,007,156
建物（その他固定資産）	8,133,688	3,119,610	5,014,078
構築物（固定資産）	118,302,570	53,587,471	64,715,099
車輛運搬具	6,332,500	3,132,341	3,200,159
器具備品	74,694,999	61,631,902	13,063,097
合 計	763,371,794	230,355,805	533,015,989

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	27,700,648	0	27,700,648
未収補助金	2,866,220	0	2,866,220
立替金	267,220	0	267,220
合 計	30,834,088	0	30,834,088

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会しらかばベビーホーム

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア…定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…公益財団法人神奈川県福利協会の基準により計算した額を計上している
- ・賞与引当金…夏季賞与・冬季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度 及び 公益財団法人神奈川県福利協会の加入要件に基き、該当する職員が退職金・退職年金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) しらかばベビーホーム拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 乳児院サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準3(11))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	0	33,335,000
建物(基本財産)	61,708,988	0	3,644,996	58,063,992
合 計	95,043,988	0	3,644,996	91,398,992

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	33,335,000円
建物(基本財産)	58,063,992円
倉庫	6,150,241円
計	97,549,233円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

・福祉医療機構	14,259,333円
・神奈川県社会福祉協議会	14,560,000円
・かながわ信用金庫	5,798,000円
計	34,617,333円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	33,335,000
建物(基本財産)	105,289,741	47,225,749	58,063,992
建物(その他の固定資産)	8,643,800	2,493,559	6,150,241
構築物	3,656,215	2,410,211	1,246,004
車両運搬具	2,937,534	2,308,653	628,881
器具および備品	10,349,545	7,832,443	2,517,102
合 計	164,211,835	62,270,615	101,941,220

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,488,528	0	20,488,528
未収金	18,177	0	18,177
未収補助金	300,000	0	300,000
合 計	20,806,705	0	20,806,705

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

〈補助金 / 公費〉

・ 令和5年度横須賀市児童養護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金

第1回 11/15受領 58,850円 アルコール消毒液・抗原検査キット

第2回 3/29受領 675,062円 アルコール消毒液・マスク・抗原検査キット・使い捨て容器(給食提供)・
非常勤職員交代出勤分賃金・感染対応時時間外手当・コロナ対応一時金

〈補助金 / 一般〉

・ 篠原欣子記念財団 社会的養護施設助成金 (未収補助金) 2024. 4. 30受領 300,000円

養育室給湯器 4台 交換・撤去費用 554,400円 に対する助成

ひよこまめ給湯器1台・つぶあん給湯器1台交換・撤去費用 312,950円 は施設負担

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 しらかば子どもの家

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具備品、ソフトウェア・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、施設の負担額に相する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかば子どもの家拠点計算書類

- ・第一号第四様式（第十七条第四項関係）
- ・第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
- ・第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））は省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））

ア 児童養護施設

イ 子育て短期支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	121,105,871	772,200	6,645,148	115,232,923
土地	166,995,855	0	0	166,995,855
合 計	288,101,726	772,200	6,645,148	282,228,778

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855 円
建物（基本財産）	115,232,923 円
倉庫	6,150,241 円
合計	288,379,019 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫	5,798,000 円
(1年以内返済予定額を含む)	
神奈川県社会福祉協議会	29,120,000 円
(1年以内返済予定額を含む)	
福祉医療機構	28,518,667 円
(1年以内返済予定額を含む)	
合計	63,436,667 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	166,995,855	0	166,995,855
建物（基本財産）	201,361,105	86,128,182	115,232,923
建物	8,643,800	2,493,559	6,150,241
構築物	3,913,915	2,327,873	1,586,042
車輛運搬具	6,787,435	5,875,099	912,336
器具備品	11,402,713	8,377,995	3,024,718
ソフトウェア	822,850	822,848	2
合 計	399,927,673	106,025,556	293,902,117

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	18,935,860	0	18,935,860
未収金	80,900	0	80,900
合 計	19,016,760	0	19,016,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金返済額の相殺

子どもの家、ベビーホーム間にて設備資金借入金の返済額立替分を精算

<実際支払額>

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	5,004,000円
	利息分	240,263円
神奈川県社協	元金償還分	3,360,000円
	利息分	176,400円
合 計		8,780,663円

(ベビーホーム)

福祉医療機構	元金償還分	7,032,000円
	利息分	745,388円
合 計		7,777,388円

<本来返済額>

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	120,131円
神奈川県社協	元金償還分	2,240,000円
	利息分	117,600円
福祉医療機構	元金償還分	4,688,000円
	利息分	496,925円
合 計		10,164,656円

(ベビーホーム)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	120,132円
神奈川県社協	元金償還分	1,120,000円
	利息分	58,800円
福祉医療機構	元金償還分	2,344,000円
	利息分	248,463円
合 計		6,393,395円

※子どもの家よりベビーホームへ1,383,993円資金移動し、2023年度分設備資金借入金の精算を行う。

(2) 固定資産購入

- 洗濯機（女子寮） 139,700円
 コ) キグ 148-00 洗濯機（あかねA）

(3) 新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業補助金

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る補助金 259,595円
 (内訳)
 - ・ 消毒用エタノール 75,676円
 - ・ 食事用プレート・紙皿 9,429円
 - ・ マスク 48,540円
 - ・ 滅菌舌圧子 550円
 - ・ 抗原検査キット 125,400円

(3) その他の補助金

- 横須賀市児童養護施設等物価高騰対策緊急支援金（1回目） 1,369,285円受領
- 横須賀市児童養護施設等物価高騰対策緊急支援金（2回目） 1,729,242円受領
- 神奈川県共同募金会（ビバリーグレンラボラトリーズ） 1,021,164円受領
 - ・ 業務用エアコン（2階 くすのき） 363,110円
 - ・ 業務用エアコン（3階 あかね） 409,090円
 - ・ エアコン設置・撤去費用 162,800円
 - ・ ブルーレイレコーダー（2階 くすのき） 76,630円中44,000円分
 - ・ 洗濯機（3階 あかね） 50,600円中44,000円分
- 一般財産法人 成健福祉財団 助成金 630,000円
 - ・ NORITZガス給湯器 16号 270,360円 (67,590円×4台)
 - ・ マルチリモコンセット 43,120円 (10,780円×4)
 - ・ 配管カバー 18,172円 (4,543円×4)
 - ・ NORITZガス給湯器 24号 95,370円 (47,685円×4台)
 - ・ リモコン 15,708円 (7,854円×2)
 - ・ 配管カバー 9,086円 (4,543円×2)
 - ・ 交換工事費用一式 178,184円

○ 篠原欣子記念財団

- お菓子等支援助成金 40,000円
 (内訳)

- バレンタインチョコレート 12,474円
- ひな祭りケーキ 12,804円
- お祝い会アイスクリーム 15,840円

(4) 寄付金関係

- 施設用プール購入
 - ・ 22,000円
 - ・ 15,387円

合計37,387円

○ 中高生用携帯電話 15台購入

・ 携帯本体	17,800円	×	10台	178,000円
・ 携帯本体	20,800円	×	5台	104,000円
・ 送料				640円
			合計	282,640円

○ 自転車用ヘルメット購入

・ 2階 くすのき	41,294円
・ 3階 あかね	46,112円
合計	87,406円

○ クリスマス会費用

・ モスチキン	12,000円
・ ピザ	11,670円
合計	23,670円

○ 進学のための寄附金 100,000円受領

・ 中学進学児童 制服購入	
女兒	1名 84,183円
男児	1名 58,837円
合計	143,020円

○ 遊具購入

・ 2階 くすのき	23,438円
・ 3階 あかね	17,149円
合計	40,587円

○ 久里浜プレミアム商品券 500円 × 25枚 =12,500円受領

・ 子供たちのおやつ購入	12,636円
--------------	---------

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 西洋舎

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

社会福祉法人会計基準を適用してしている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。残存価格を1円として処理している。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設負担額を計上している。なお、当該金額と同額を「その他の固定資産」として資産計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び希望する非常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 西洋舎拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	33,001,677	0	3,108,595	29,893,082
合 計	33,001,677	0	3,108,595	29,893,082

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	152,123,901	122,230,819	29,893,082
建物（固）	470,923	437,721	33,202
構築物（固）	2,411,377	486,297	1,925,080
車両運搬具	5,693,006	4,482,464	1,210,542
器具・備品	12,060,547	11,623,544	437,003
機械・装置	6,707,148	6,707,144	4
合 計	179,466,902	145,967,989	33,498,913

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	11,823,803	0	11,823,803
合 計	11,823,803	0	11,823,803

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 働く家しらかば

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

社会福祉法人会計基準を適用してしている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。残存価格を1円として処理している。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設負担額を計上している。なお、当該金額と同額を「その他の固定資産」として資産計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び希望する非常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 働く家しらかば拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,295,210	2,295,209	1
器具・備品	477,400	277,591	199,809
合 計	2,772,610	2,572,800	199,810

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,970,731	0	5,970,731
合 計	5,970,731	0	5,970,731

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかば逗子乳児保育園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかば逗子乳児保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他）	1,239,030	578,214	660,816
構築物	5,452,909	2,057,880	3,395,029
器具・備品	14,121,427	11,050,607	3,070,820
合 計	20,813,366	13,686,701	7,126,665

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	449,960	0	449,960
未収補助金	2,636,960	0	2,636,960
立替金	42,512	0	42,512
合 計	3,129,432	0	3,129,432

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし